

福岡市障がい保健福祉計画の進捗状況について

- * 上記障がい保健福祉計画は、①障がい者計画と②障がい福祉計画の2つの計画を合わせたものです。
- 計画期間 ①障がい者計画 … 平成24～27年度(当初26年度までであったものを、1年延長)
②障がい福祉計画 … 平成24～26年度(現在は、第4期計画(平成27～29年度))

目 次

1 同計画に記載の「計画期間中の主な取組」について(平成27年9月末時点)	1
2 障がい福祉サービスに関する数値目標について	12
3 障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量について	13
4 地域生活支援事業に関する各事業の見込量について	15

1 同計画に記載の「計画期間中の主な取組」について（平成27年9月末時点）

前回報告から変更部分下線あり

(1) 地域生活支援

グループホームの設置や就労支援事業、行動援護などについては、事業所数、利用者数、サービス提供量ともに伸びている。
 一方で、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児・者や強度行動障がい者への支援については、一定の成果は上がっているものの、今後さらなる取組みが必要となっている。

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）
1	短期入所の充実	障がいのある人とその家族が安心して暮らせるよう福祉サービスを継続して実施するとともに、短期入所のさらなる充実等に努めます。 【附帯意見（審議会答申）】 短期入所の充実など、医療ケアの必要な人に対する支援策の充実について、具体化を図られたい。また、難病患者の支援について、国の動向にも留意しながら、福岡市における今後の対応を検討されたい。	平成25年度に福岡市共働事業提案制度においてNPO法人と共働し、重症心身障がい児や難病患者等の医療的ケアが必要な障がい児・者へのレスパイト利用可能なサービスである医療型短期入所事業所の拡充に向けて、調査を実施した。25年度中に6医療機関で短期入所の試行を実施。 平成26年度は前年度作成したパーソナルブックの活用に向けたワークショップを特別支援学校などで開催し、利用を促した。また、「セカンドホームプロジェクト」として、 <u>当時医療的ケアが必要な人を対象に、日頃、サービス提供をしている訪問看護ステーションを宿泊場所として、居宅介護事業所スタッフを配置し、自宅での生活に近い環境でのお預かりを実施した。</u> 医療ニーズの高い人を短期入所として受け入れる場合は、特に日頃の状態や介護状況を伝えることが重要となるため、今後、在宅で日常的にサービス提供をしている訪問看護ステーションや居宅介護事業所等が関わることでの利点やスタッフの配置や費用、設備面について、短期入所制度 <u>以外のレスパイトケアの可能性を検討していく。</u>
2	入院時コミュニケーション支援の対応検討	入院時のコミュニケーション支援の実施を検討します。	平成24年10月からサービスを開始。現在までに、 <u>9名</u> のサービス利用実績あり。入院時の利用に備えて <u>7名</u> が登録中。緊急入院時は入院と同時に申請してサービス利用が可能。

1
1

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）																																
3	行動援護の充実	重度の知的障がいのある方などの外出機会の確保を図るため、行動援護について、サービスの充実を図ります。	<p>事業所数、利用者数はともに伸びている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年2月現在 事業所数：23か所、実利用者数：101名、年間利用時間数：13135.5時間 ・平成26年2月現在 事業所数：22か所、実利用者数：86名、年間利用時間数：11569.5時間 ・平成25年2月現在 事業所数：19か所、実利用者数：82名、年間利用時間数：11720.5時間 ・平成24年2月現在 事業所数：17か所、実利用者数：58名、年間利用時間数：8113.5時間 																																
4	移動支援の利便性向上検討	<p>移動支援については、国の制度の動向に留意するとともに、必要な財政負担も考慮しながら、より一層利用しやすいものとなるよう制度のあり方を検討します。</p> <p>【附帯意見（審議会答申）】 移動支援については、障がい者の社会参加がより推進されるようサービスの対象範囲の拡大や運用の見直しなどを具体的に検討されたい。</p>	<p>○平成24年7月から自宅以外が起点終点となる利用もできるよう改めた。</p> <p>○平成25年11月から精神障がい児を新たに対象とした。</p> <p>○移動支援のあり方を検討するため、平成25年12月に実態調査を実施した。</p> <p>○<u>実態調査の結果をもとに、従来から要望の多い項目について、事業を拡大した場合の予算増額の積算を行った。</u></p>																																
5	日中活動の場の確保	障がいのある方の日中活動の場に関しては、利用者の障がいの状態や希望に合わせて選択できるよう必要量を見込み、とりわけ就労を通じた自立に効果的な就労移行支援や就労継続支援A型事業に関しては必要に応じて未利用の市有施設（土地・既存建物）活用も視野に入れて、整備に努めます。	<p>○平成26年度における日中活動の場の利用者数見込（4,260人）に対して、平成26年度の利用者数は5,814人（速報値）であり、見込に対する実績は136.5%である。</p> <p>なお、就労移行支援、就労継続支援A型・B型は実績が伸びた一方で、自立訓練の実績は伸びていない。</p> <table border="1" data-bbox="1317 1038 2007 1286"> <thead> <tr> <th>サービス区分</th> <th>26年度 利用見込量 (A)人/月</th> <th>26年度 利用実績(速報値) (B)人/月</th> <th>(B)/(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活介護</td> <td>2,350</td> <td>2,644</td> <td>112.5%</td> </tr> <tr> <td>自立訓練(機能訓練)</td> <td>90</td> <td>63</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>自立訓練(生活訓練)</td> <td>210</td> <td>187</td> <td>89.0%</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>320</td> <td>606</td> <td>189.4%</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td>200</td> <td>722</td> <td>361.0%</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>1,090</td> <td>1,592</td> <td>146.1%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,260</td> <td>5,814</td> <td>136.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援学校卒業生の進路など利用者の希望等を踏まえて、障がい福祉サービス事業者の指定・指導業務等を通じて必要なサービスの確保に努めている。</p>	サービス区分	26年度 利用見込量 (A)人/月	26年度 利用実績(速報値) (B)人/月	(B)/(A)	生活介護	2,350	2,644	112.5%	自立訓練(機能訓練)	90	63	70.0%	自立訓練(生活訓練)	210	187	89.0%	就労移行支援	320	606	189.4%	就労継続支援A型	200	722	361.0%	就労継続支援B型	1,090	1,592	146.1%	計	4,260	5,814	136.5%
サービス区分	26年度 利用見込量 (A)人/月	26年度 利用実績(速報値) (B)人/月	(B)/(A)																																
生活介護	2,350	2,644	112.5%																																
自立訓練(機能訓練)	90	63	70.0%																																
自立訓練(生活訓練)	210	187	89.0%																																
就労移行支援	320	606	189.4%																																
就労継続支援A型	200	722	361.0%																																
就労継続支援B型	1,090	1,592	146.1%																																
計	4,260	5,814	136.5%																																

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）
6	発達障がい者への支援	<p>発達障がい者に対しては、発達障がい者支援センターと連携の下、生活訓練事業や就労移行支援事業の充実等を通じて、対人関係スキルの向上や就労支援に努めます。</p> <p>【附帯意見（審議会答申）】 今後も発達障がい者の増加が見込まれる中、発達障がい者の就労支援等について、一層の支援方策を検討されたい。</p>	<p>○発達障がい者支援センター（ゆうゆうセンター）における相談支援対象者の年齢別内訳では、平成26年度実績で19歳以上の成人が47%を越えている現状がある。成人期の就労支援のほか、その前段階の引きこもっている発達障がい者の支援者養成やスキルアップに力を入れており、ゆうゆうセンターだけではなく、他の相談機関等支援者と共に発達障がい者の支援を進めていく。</p> <p>○平成24年度から、心身障がい福祉センターにコーディネーターを配置し、発達障がい者支援センターや民間も含めた障がい者就労支援施設等、関連機関との連携を強化し、実習先の開拓等就労に向けた支援の充実を図っている。</p> <p>○市内に、就労移行支援や就労継続支援A型の事業者参入が進み、発達障がい者の受け入れも進んでいる。</p>
7	強度行動障がい者への支援	<p>強度行動障がい者に対しては、これまでのモデル事業の成果も踏まえ、支援する人材の育成も含めて、支援の拡充を検討します。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>強度行動障がい者に対する支援については、支援拠点において、集中支援を民間事業者と協働してモデル的に実施し、強度行動障がい者の地域生活を支援します。</p>	<p>強度行動障がい者に対する支援については、次の事業を実施している。</p> <p>①支援員養成研修 ②ももち福祉プラザで短期入所と日中一時支援 ③複数事業所の支援員による共同支援 ④集中支援モデル事業</p> <p>集中支援モデル事業では支援拠点において3か月程度を目途に集中支援を行うことにより、個々の障がい特性に応じた支援方法を検討・作成し、行動問題の軽減を図るとともに、民間障がい福祉サービス事業者と協力して、受け入れ事業所の拡大を図ることとしている。</p> <p>また、支援拠点を直接利用しない場合でも、強度行動障がい者に苦慮している家族や事業者の相談に応じ、必要に応じて家庭訪問や事業所訪問を行い、適切な助言・指導等を行う。</p>

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）
8	医療ケアが必要な人への生活介護、放課後等デイサービス等（旧重症心身障がい児（者）通園事業）の充実	重症心身障がい児（者）通園事業については、平成24年度からの児童福祉法改正に対応し、医療ケアが必要な方への生活介護（18歳以上）や放課後等デイサービス（学齢期）等として実施し、その充実に努めます。	<p>○従来、市内で重症心身障がい児（者）通園事業を実施していた福岡病院では、平成24年4月からの法改正に合わせ、学齢児のための放課後等デイサービス、未就学児のための児童発達支援事業所の指定をそれぞれ受け、利用者の継続利用に支障が出ないよう円滑な事業移行を行った。</p> <p>○重症心身障がい者に対する生活介護については、障がい福祉サービス事業者の指定・指導業務等を通じて必要なサービス量の確保に努めている。</p>
9	グループホーム・ケアホームの設置促進	<p>○障がい者グループホーム・ケアホームに関しては、より効果的な補助のあり方を検討し、未利用の市有施設（土地・既存建物）の活用も視野に入れて、設置促進に努めます。また、住宅都市局と連携し、市営住宅をグループホーム・ケアホームとして計画的に活用するモデル事業を実施します。なお、グループホーム・ケアホーム報酬体系について、利用者への良好な処遇の確保や安定的運営に資するよう、他都市と連携し、機会を捉えて国に要望していきます。</p> <p>○知的障がい者の将来にわたる安心の確保に関しては、当事者の障がいの状況や希望を踏まえ、ライフステージ全体で切れ目のない住まいの支援が行われるよう、グループホーム・ケアホームの必要量を見込むとともに、知的障がい者地域生活支援センターなどによる支援の下、必要に応じて入所支援や介護保険施設の利用を支援するなど、住まいの確保に努めます。</p> <p>○受け入れ条件が整えば退院可能な精神障がい者に関しては、グループホーム・ケアホーム設置を促進するとともに、地域活動支援センターI型などによる相談支援や地域移行支援を活用したり、自立支援協議会による地域の社会資源の有機的連携を通じて、地域生活を支援します。</p>	<p>○障がい者グループホーム・ケアホームについては、下記の取り組みにより、第3期福岡市障がい保健福祉計画における利用者数見込617人（平成26年度末）に対し、平成27年3月1日現在で市内に589人分を整備した。</p> <p>（市内整備数）平成24年度末491人分 平成25年度末539人分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の施設整備補助の活用や、設置費（事業開始時の敷金、備品購入費等）や運営費（世話人等の代替職員雇用経費）の助成を行っている。 ・未利用の学校用地を貸し付け、強度行動障がい者を受け入れるケアホームを整備した。（24～25年度） ・平成23年度から住宅都市局と連携して市営住宅を活用する事業に取り組み、平成27年3月1日現在で、8住居20人分を確保した。 <p>なお、平成26年4月からケアホームがグループホームに一元化された。</p> <p>○障がい者グループホームの報酬体系については、政令指定都市で連携して運営実態を踏まえた報酬体系となるよう、国要望望を行っている。</p>

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）
10	精神障がい者への支援	<p>○障がい者に対する医療費支援制度に基づく公費負担や助成を実施していくとともに、精神障がいに対する医療サービスの充実に努めます。</p> <p>○特に、休日夜間のソフト救急を含む精神科救急医療体制の整備や、精神障がい者の早期支援など、精神障がい特有の課題に対応した取組を検討します。</p>	<p>○自立支援医療の円滑な運用に努めている。</p> <p>○未治療、治療中断者の支援や措置入院者、困難事例等の地域生活の支援について、相談支援事業所等関係機関との連携のもと実施している。</p> <p>○精神科救急システムの円滑な運用に努めている。<u>身体合併症のある精神障がい者の医療に関しては、福岡ブロック内での検討や福岡県との協議が必要である。</u></p>
11	福祉従事者の人材育成	<p>【附帯意見（審議会答申）】 障がい福祉サービス従事者等の処遇改善や人材育成について、一層の支援に努められたい。</p>	<p>○障がい福祉サービス従事者等の処遇改善については、平成24年度から処遇改善加算が設けられるなど、全体として2.0%増の報酬改定となったところだが、今後とも国に報酬改定等について要望していく。</p>

(2) 就労支援・社会参加

就労については、障がい者就労支援センターを中心に、雇用される障がい者、雇用する企業の双方に対する支援を進めるとともに、障がい者雇用や障がい者施設商品などの理解促進に向けた取組みを継続的に進めるなど、就労支援・社会参加の環境整備に努めている。

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）																					
1	障がい者就労支援センター事業の推進	障がいのある人が社会の一員として、日々生きがいを持って暮らせるように、障がい者就労支援センターを中心に、関係機関との連携のもと、就労支援施策を推進します。	<p>○就労支援センターでは、平成25年4月からコーディネータ業務を統括する係長級の副所長1人と主に職場開拓を行う就労支援相談員1人（計2人）を増員した。</p> <p>○企業に対し、障がい者雇用に関するセミナーの開催や企業訪問による職場開拓などを充実していく。また、今後とも、企業開拓などの場面において、福岡労働局やハローワークなどと連携を図りながら、職場実習など企業の障がい者雇用に対する理解促進に向けた取組みを実施していく。</p> <p>○市内の就労移行支援事業所等を対象にジョブコーチ支援、企業開拓等の研修会を実施し、支援のための情報共有を行うことにより、福岡市全体の就労支援の底上げを図っていく。</p> <p>○障がい者就労支援センター就職者数</p> <p style="text-align: right;">（単位：人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>身体</th> <th>知的</th> <th>精神</th> <th>発達</th> <th>その他</th> <th>年度合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>30</td> <td>83</td> <td>47</td> <td>31</td> <td>0</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>17</td> <td>85</td> <td>35</td> <td>27</td> <td>0</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>	区分	身体	知的	精神	発達	その他	年度合計	25年度	30	83	47	31	0	191	26年度	17	85	35	27	0	164
区分	身体	知的	精神	発達	その他	年度合計																		
25年度	30	83	47	31	0	191																		
26年度	17	85	35	27	0	164																		

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）
2	精神障がい者・発達障がい者への就労支援	特に、就労意欲があっても就職の困難度が高いとされる、精神障がいや発達障がいのある方への就労支援に努めます。	<p>○精神障がい者の就労支援については、精神保健福祉センターにおいて医療機関や障がい福祉サービス事業所などの精神障がい者の支援者を対象とした就労支援研修を行い、就職への後押しをしていただけるように啓発を行っている。</p> <p>○精神障がい者社会適応訓練事業については、障害者総合支援法による就労支援に関する障がい福祉サービス事業所の増加に伴い利用者が減少し、現在の利用者は3名である。本事業の今後の方向性については、登録職親や社会適応訓練事業運営協議会の委員等からの意見を参考に検討している。</p> <p>○精神障がい者・発達障がい者の就労支援については、障がい者等地域生活支援協議会就労支援部会において、精神障がい者・発達障がい者の就労支援における課題やその解決方法等について整理し、具体的施策を検討した。</p>
3	ときめきプロジェクトの推進	障がい者施設での工賃に関しては、「ときめきプロジェクト」や障がい者施設商品のアンテナショップである「ときめきショップ」等による商品PRや商品力アップを通じて、工賃向上を支援します。	<p>○障がい者施設の商品コンクール「ときめきセレクション」やPR・販売イベント「ときめきマーケット」を実施しているほか、施設職員向けセミナーの実施等により支援の充実を図っている。</p> <p>平成25年4月の障害者優先調達推進法の施行等に対応して担当主査を新たに配置し、</p> <p>○平成25年度から「ときめきグッズ受注・発注コーディネート事業」を実施し、障がい者施設の品揃えや納期などの情報を整理・集約して発注側（福岡市・企業等）に提供するとともに、受注コーディネート窓口を設置し、障がい者施設等への発注促進を図っている。また、各種イベントや区役所庁舎等への障がい者施設の出店調整に取り組んでいる。</p> <p>○平成25年6月に「福岡市障がい者優先調達推進本部」を設置し、福岡市から障がい者施設等への公発注に全庁的に取り組むため、毎年度、当該年度の調達目標を盛り込んだ「福岡市障がい者就労施設等優先調達方針」を策定している。</p>

(3) 啓発・交流、広報・情報提供

地域において障がいに対する理解を深めるため、障がい者週間などでの広報活動や障がい児と地域の子どもたちとの交流事業などを実施している。また、今後とも、わかりやすい情報の発信に努めていく。

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）
1	地域交流活動などを通じた啓発	地域における交流を促進するなど、障がいに関する市民の理解を促進するための取組を進めます。また、障がいのある人が企業で働きやすい環境や、障がい者施設の商品が身近なものになることなどを目指して、従来からの啓発事業にとどまらず地域社会への働きかけを行い、障がいへの理解の促進を図ります。	<p>○障がい児と地域の子どもたちとの交流事業を実施する団体に活動費を助成する「障がい児地域交流支援事業」や、障がい福祉の専門家を地域団体等に派遣して地域交流の際に助言を行う「障がい児地域交流支援コーディネーター派遣事業」を実施するなどして、障がい児者の地域活動参加促進を図っている。</p> <p>○障がい者週間のイベントについては、関係者の方だけではなく、多くの市民の方に参加していただけるような工夫を行っていく。（平成26年度は、市役所ふれあい広場で開催した）</p> <p>○市民啓発講演会の開催（うつ病やひきこもりなど） ○精神保健福祉啓発交流事業「ハートメディア」の開催、「こころの健康だより」「ハートメディア情報誌」の発行 ○出前講座や研修講師派遣など。</p>
2	利用者にとって分かりやすい情報発信	利用者の視点に立ち、ユニバーサルデザインへの配慮を徹底するなど、サービスの利用方法等について分かりやすく情報を発信するとともに、相談窓口における的確な情報提供に努めます。	<p>○福祉サービスの制度改革に関する内容等について、逐次、福岡市ホームページ、市政だより等で周知している。</p> <p>○「福岡市の障がい福祉」を平成27年7月末に15,000部発行し、各区福祉・介護保険課等で配布している。</p>
3	サービス未利用者への適切な情報提供の推進	訪問相談支援の導入を検討するなど、サービス未利用者への適切な情報提供に努めます。	行政をはじめとする関係機関が、サービス未利用者で適切な情報提供が必要な者を把握した場合には、相談支援センターに依頼をして、家庭訪問等を行うこととしている。

(4) 相談支援・権利擁護

25年度に障がい者虐待・基幹相談支援センターを設置し、3障がいに総合的に対応できる相談支援体制づくりや相談支援専門員の資質向上のための取組み、障がい者虐待防止のための取組みを進めている。

自立支援協議会は、障がい者の地域生活の課題解決機能を充実するため、組織体制を見直し、24年度から障がい者等地域生活支援協議会を発足した。本協議会は、障がい者等が継続して地域で生活できるよう総合的な支援体制の充実に向けて、次期障がい保健福祉計画に対する意見書を取りまとめるようにしている。

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）
1	相談支援体制の充実・検討	国の法律改正にあわせ、3障がいに総合的に対応できる相談支援体制づくりや、サービス等利用計画の普及に伴う相談支援専門員の資質の向上を図るとともに、体制の充実について検討します。 【附帯意見（審議会答申）】 相談支援については、近年の相談件数の増加等を踏まえ一層の体制整備を検討されたい。	○平成26年1月に「福岡市障がい者基幹相談支援センター（虐待防止センター）」を設置した。 ○平成27年度から計画相談支援の完全実施となり、相談支援体制の充実のため、さらなる特定相談支援事業所の増加及び質の向上に取り組んでいる。 ○相談支援専門員の資質向上のため、26年度は4回の相談支援研修を市独自で実施した。27年度も4回開催予定である。
2	自立支援協議会の充実	自立支援協議会の地域生活の課題解決機能を充実するため、組織体制を見直し、障がい者等が継続して地域で生活できるよう総合的な支援体制の充実を図るとともに、相談支援機関や自立支援協議会について周知を図ります。	平成24年8月に設置した「福岡市障がい者等地域生活支援協議会（旧自立支援協議会）」において、設置以降の活動成果を踏まえ、平成26年7月に「次期障がい保健福祉計画に対する意見書」をまとめた。また、新たな相談支援体制の構築に向けての協議を行う場として、平成27年4月に協議会の専門部会である相談支援部会を設置し、同年6月に「福岡市の相談支援センター体制についての提言書」をまとめ、7月の協議会では、提言書の内容も含んだ「次期保健福祉総合計画に対する意見書」を取りまとめた。今後も地域課題の検討や、新たな相談支援体制の構築に向けての協議を継続して行っていく。
3	発達障がい者支援センターの充実	発達障がい者支援センターにおける相談・調整機能を高め、支援者の育成や関係機関との連携により支援体制の充実を図ります。	平成24年度に嘱託職員1名の勤務時間をフルタイムに延長するなど、発達障がい者支援センターの支援体制の強化を図った。
4	災害時要援護者対策の推進	災害時要援護者台帳について、制度の周知を図るとともに、地域住民との連携や福祉避難所の指定など、災害時の安全・安心を確保するための取組を進めます。日常の地域活動を通じた住民同士の顔の見える助け合いを基盤とした、地域住民、地域団体、事業者、行政などの多様な主体による地域における支え合いネットワークの形成に努めていきます。	災害時要援護者台帳制度の周知や福祉避難所の協定締結などを推進していく。 ・災害時要援護者台帳 17,690人（平成26年度末登載者数） （内訳：高齢者 12,413人、障がい者 5,277人） ・福祉避難所 39施設（平成26年1月末協定締結数）

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）
5	虐待防止対策支援	虐待防止センターの設置を検討するとともに、相談支援事業所や自立支援協議会と連携し、虐待防止の取組を進めます。	市町村障害者虐待防止センターとして、「福岡市障がい者基幹相談支援センター（虐待防止センター）」を平成26年1月に設置し、虐待防止に取り組んでいる。

（5）障がいのある子どもへの支援

障がいのある子どもは、発達に心配があるなど障がいの疑いが生じた段階からの早期対応・早期支援が必要であることから、障がいのある子どもに対し、早期発見、早期支援、さらにノーマライゼーションの理念のもとに、それぞれの自立をめざした療育体制の整備を進めてきた。

	主な取組事項	取組の方向性（計画書から抜粋）	進捗・取組状況（今後の予定含む）
1	障がいの早期発見・早期支援	障がい児への支援策については、障がいの早期発見・早期支援、障がい児が通う保育所・幼稚園等への支援及び障がい児とその家族の在宅生活を支えるための取組をさらに充実強化していくとともに、近年、特に増加している発達障がい児に対しては、個々の年齢や障がい特性、家庭環境に応じた支援施策を検討していきます。	各区保健福祉センター（保健所）で実施している1歳6か月健診、3歳児健診のアンケートを、発達障がいの早期発見の観点から見直し、平成24年7月から変更した結果、保健所から心身障がい福祉センター等へ受診を紹介した人数が増加した。
2	療育体制等の整備	同上 【附帯意見（審議会答申）】 障がいのある子どもの保護者の就労に対応できるよう、家族支援については、一層の支援方策を検討されたい。	平成24年4月に東部療育センターを開所し、市内の障がい児通園施設の療育体制の充実を図った。 平成27年4月に、民間法人に市有地を貸与することにより、 <u>児童発達支援センターこだまを開所し、市内の障がい児通園施設の療育体制の充実を図った。</u>

2 障がい福祉サービスに関する数値目標について

施設入所者の地域生活への移行に関しては、数値目標を大きく下回った。

福祉施設から一般就労への移行に関しては、就労移行支援及び就労継続支援(A型)の事業所数が増加したこともあり、数値目標を達成した。

項目		実績					目標値	
		22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	26年度末	
(1)施設入所者の地域生活への移行	①平成17年10月1日時点の施設入所者のうち、地域生活へ移行する者の数	195人	227人	261人	292人	319人	410人	
	②平成17年10月1日時点と比較した施設入所者の減少数	82人	86人	95人	80人	67人	136人	
(2)入院中の精神障がい者の地域生活への移行(※1)		129人	147人	155人	-	-	-	
(3)福祉施設から一般就労への移行	①就労支援を目的とする通所施設から一般就労する者の数	71人	62人	138人	204人	203人	55人	
	②就労支援を目的とする通所施設の利用者数	ア 就労移行支援の利用者数	237人	300人	392人	460人	606人	320人
		イ 就労継続支援(A型)の利用者数	73人	91人	206人	409人	722人	200人

※1 平成22年度から24年度までは、福岡県が実施した「精神科病床における入院患者調査(追跡調査)」より抜粋。25年度以降は同内容での調査無し。

3 障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量について

(1) 訪問系サービス

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
居宅介護	見込量(A)時間/月	60,418	65,874	71,822	68,366	71,791	7,388
	実績(B)時間/月	59,612	61,998	63,950			
	B/A(%)	98.7%	94.1%	89.0%	0.0%		
重度訪問介護	見込量(A)時間/月	29,138	32,637	36,557	26,750	27,204	27,666
	実績(B)時間/月	25,240	24,845	25,665			
	B/A(%)	86.6%	76.1%	70.2%	0.0%		
同行援護※	見込量(A)時間/月	22,051	23,676	25,421	16,572	16,632	16,692
	実績(B)時間/月	8,197	16,454	15,483			
	B/A(%)	37.2%	69.5%	60.9%	0.0%		
行動援護	見込量(A)時間/月	739	935	1,183	1,425	1,733	2,107
	実績(B)時間/月	977	964	1,095			
	B/A(%)	132.2%	103.1%	92.6%	0.0%		
重度障害者等 包括支援	見込量(A)人/月	0	0	0	3	3	3
	実績(B)人/月	0	3	3			
	B/A(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

※平成23年10月からサービス開始(視覚障がい者は移動支援から同行支援へ平成25年度完全移行)

(2) 日中活動系サービス

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生活介護	見込量(A)人/月	2,160	2,250	2,350	2,773	2,901	3,029
	実績(B)人/月	2,389	2,517	2,644			
	B/A(%)	110.6%	111.9%	112.5%	0.0%		
自立訓練 (機能訓練)	見込量(A)人/月	80	90	90	70	80	90
	実績(B)人/月	57	66	63			
	B/A(%)	71.3%	73.3%	70.0%	0.0%		
自立訓練 (生活訓練)	見込量(A)人/月	190	200	210	200	210	220
	実績(B)人/月	162	182	187			
	B/A(%)	85.3%	91.0%	89.0%	0.0%		
就労移行支援	見込量(A)人/月	290	310	320	620	700	780
	実績(B)人/月	392	460	606			
	B/A(%)	135.2%	148.4%	189.4%	0.0%		
就労継続支援 (A型)	見込量(A)人/月	140	170	200	815	1,018	1,221
	実績(B)人/月	206	409	722			
	B/A(%)	147.1%	240.6%	361.0%	0.0%		
就労継続支援 (B型)	見込量(A)人/月	1,050	1,070	1,090	1,785	1,931	2,077
	実績(B)人/月	1,347	1,493	1,592			
	B/A(%)	128.3%	139.5%	146.1%	0.0%		
療養介護	見込量(A)人/月	70	74	78	210	220	230
	実績(B)人/月	194	192	200			
	B/A(%)	277.1%	259.5%	256.4%	0.0%		
短期入所	見込量(A)日/月	1,682	1,953	2,267			
	実績(B)日/月	1,414	1,589	1,937			
	B/A(%)	84.1%	81.4%	85.4%			
短期入所 (福祉型)	見込量(A)日/月				1,768	1,955	2,162
	実績(B)日/月						
	B/A(%)				0.0%		
短期入所 (医療型)	見込量(A)日/月				175	193	213
	実績(B)日/月						
	B/A(%)				0.0%		

(3) 居住系サービス

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
共同生活援助 (グループホーム)	見込量(A)人/月	485	549	617	840	940	1,040
	実績(B)人/月	552	640	697			
	B/A(%)	113.8%	116.6%	113.0%	0.0%		
施設入所支援	見込量(A)人/月	1,258	1,245	1,232	1,262	1,249	1,236
	実績(B)人/月	1,273	1,288	1,301			
	B/A(%)	101.2%	103.5%	105.6%	0.0%		

※平成26年4月から共同生活介護(ケアホーム)が共同生活援助(グループホーム)に一元化

(4) 相談支援

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
計画相談支援	見込量(A)人/年	6,450	7,106	7,829	13,560	15,079	16,767
	実績(B)人/年	39	130	2,569			
	B/A(%)	0.6%	1.8%	32.8%	0.0%		
地域移行支援※	見込量(A)人/年	13	14	15	10	10	10
	実績(B)人/年	1	6	7			
	B/A(%)	7.7%	42.9%	46.7%	0.0%		
地域定着支援※	見込量(A)人/年	25	26	27	15	15	15
	実績(B)人/年	3	10	18			
	B/A(%)	12.0%	38.5%	66.7%	0.0%		

※平成24年4月からサービス開始

<参考>

計画相談支援の見込量については、障害者自立支援法一部改正(平成24年4月施行)に伴う国の考え方を踏まえ、平成24年度から障がい福祉サービス利用者すべてを計上した。(国制度上、平成24年度～26年度は経過措置規定あり)

4 地域生活支援事業に関する各事業の見込量について

(1) 必須事業

① 相談支援事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
心身障がい福祉センター	見込量(A)カ所	2	2	2	2	2	2
	実績(B)カ所	2	2	2			
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
療育センター	見込量(A)カ所	2	2	2	2	2	2
	実績(B)カ所	2	2	2			
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
知的障がい者相談支援センター	見込量(A)カ所	7	7	7	7	7	7
	実績(B)カ所	7	7	7			
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
精神障がい者相談支援センター	見込量(A)カ所	7	7	7	7	7	7
	実績(B)カ所	7	7	7			
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
障害者等地域生活支援協議会	見込量(A)カ所	1	1	1	1	1	1
	実績(B)カ所	1	1	1			
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
障がい児等療育支援事業	見込量(A)カ所	3	3	3	3	3	3
	実績(B)カ所	3	3	3			
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
基幹相談支援センター等機能強化事業	見込量(A)カ所	1	1	1	17	17	17
	実績(B)カ所	1	1	1			
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
住宅入居等支援事業	見込量(A)人	46	46	46	37	37	37
	実績(B)人	47	28	29			
	B/A(%)	102.2%	60.9%	63.0%	0.0%		
成年後見制度利用支援事業	見込量(A)人	1	1	1	2	2	2
	実績(B)人	5	2	7			
	B/A(%)	500.0%	200.0%	700.0%	0.0%		

② コミュニケーション支援事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
手話通訳者派遣事業	見込量(A)人	2,262	2,262	2,262	2,441	2,441	2,441
	実績(B)人	2,378	2,503	2,449			
	B/A(%)	105.1%	110.7%	108.3%	0.0%		
	見込量(A)件				2,213	2,213	2,213
	実績(B)件						
	B/A(%)				0.0%		
要約筆記者派遣事業	見込量(A)件	191	191	191	210	210	210
	実績(B)件	198	221	216			
	B/A(%)	103.7%	115.7%	113.1%	0.0%		
盲ろう者通訳・介助員派遣事業	見込量(A)件				108	108	108
	実績(B)件						
	B/A(%)				0.0%		
手話通訳者設置事業	見込量(A)人				5	5	5
	実績(B)人						
	B/A(%)				0.0%		
重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業	見込量(A)人				7	7	7
	実績(B)人	1	7	4			
	B/A(%)				0.0%		

③日常生活用具給付事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
介護・訓練 支援用具	見込量(A)件	109	109	109	168	186	205
	実績(B)件	128	138	120			
	B/A(%)	117.4%	126.6%	110.1%	0.0%		
自立生活支援用具	見込量(A)件	314	314	314	392	405	418
	実績(B)件	342	368	340			
	B/A(%)	108.9%	117.2%	108.3%	0.0%		
在宅療養等 支援用具	見込量(A)件	210	210	210	291	304	318
	実績(B)件	382	266	316			
	B/A(%)	181.9%	126.7%	150.5%	0.0%		
情報・意思疎通 支援用具	見込量(A)件	320	320	320	448	463	478
	実績(B)件	386	421	337			
	B/A(%)	120.6%	131.6%	105.3%	0.0%		
排せつ管理 支援用具※	見込量(A)件	33,824	37,815	42,277	22,987	23,585	24,198
	実績(B)件	20,967	21,836	22,394			
	B/A(%)	62.0%	57.7%	53.0%	0.0%		
居宅生活動作 補助用具	見込量(A)件	62	62	62	89	97	105
	実績(B)件	75	76	67			
	B/A(%)	121.0%	122.6%	108.1%	0.0%		

※排せつ管理支援用具は、継続的に給付するものであるため、1人1か月分の給付を1件とし、その年間の累計を計上している。

④移動支援事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実利用人数	見込量(A)人/月	831	907	990	923	971	1,021
	実績(B)人/月	1,151	835	888			
	B/A(%)	138.5%	92.1%	89.7%	0.0%		
利用時間数	見込量(A)時間/月	13,515	14,511	15,580	16,098	16,905	17,752
	実績(B)時間/月	25,118	14,599	13,968			
	B/A(%)	185.9%	100.6%	89.7%	0.0%		

⑤地域活動支援センター機能強化事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
I型	見込量(A)カ所	7	7	7	7	7	7
	実績(B)カ所	7	7	7			
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
	見込量(A)人	140	140	140	140	140	140
	実績(B)人	183	177	173			
	B/A(%)	130.7%	126.4%	123.6%	0.0%		
II型・III型	見込量(A)カ所	20	24	30	15	15	12
	実績(B)カ所	16	14	15			
	B/A(%)	80.0%	58.3%	50.0%	0.0%		
	見込量(A)人	343	386	463	260	260	176
	実績(B)人	324	242	258			
	B/A(%)	94.5%	62.7%	55.7%	0.0%		

⑥発達障がい者支援センター運営事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
発達障がい者 支援センター	見込量(A)カ所	1	1	1	1	1	1
	実績(B)カ所	1	1	1			
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
	見込量(A)人	1,435	1,615	1,795	1,571	1,656	1,741
	実績(B)人	1,456	1,443	1,326			
	B/A(%)	101.5%	89.3%	73.9%	0.0%		

(2) 選択事業

① 福祉ホーム事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
福祉ホーム	見込量(A)人/月	24	24	24	20	20	20
	実績(B)人/月	19	20	18			
	B/A(%)	79.2%	83.3%	75.0%	0.0%		

② 訪問入浴事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
訪問入浴	見込量(A)人/月	61	61	61	70	70	70
	実績(B)人/月	75	70	76			
	B/A(%)	123.0%	114.8%	124.6%	0.0%		

③ 施設入所者就職支度金給付事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
就職支度金	見込量(A)件	40	40	40			
	実績(B)件	26	32	22			
	B/A(%)	65.0%	80.0%	55.0%			

※平成26年度から地域生活支援事業対象外

④ 生活支援事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
オストメイト 社会適応訓練	見込量(A)人	29	29	29	31	31	31
	実績(B)人	30	32	28			
	B/A(%)	103.4%	110.3%	96.6%	0.0%		
音声機能障がい者 発声訓練事業	見込量(A)人	53	53	53	60	60	60
	実績(B)人	54	65	53			
	B/A(%)	101.9%	122.6%	100.0%	0.0%		
音声機能障がい者 発声訓練指導者 養成事業	見込量(A)人	15	15	15	11	11	11
	実績(B)人	11	11	11			
	B/A(%)	73.3%	73.3%	73.3%	0.0%		
家族教室等 開催事業	見込量(A)カ所	7	7	7	7	7	7
	実績(B)カ所	7	7	7			
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		

⑤ 社会参加促進事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
スポーツ・レクリ エーション教室 開催等事業※1	見込量(A)人	28,707	29,707	30,707	11,489	11,489	11,489
	実績(B)人	25,226	22,012	24,944			
	B/A(%)	87.9%	74.1%	81.2%	0.0%		
芸術・文化講座 開催等事業※1	見込量(A)人	28,531	29,531	30,531	22,367	22,367	22,367
	実績(B)人	27,310	24,010	24,801			
	B/A(%)	95.7%	81.3%	81.2%	0.0%		
点字・声の広報等 発行事業	見込量(A)件	1,209	1,209	1,209	1,064	1,064	1,064
	実績(B)件	1,086	1,064	963			
	B/A(%)	89.8%	88.0%	79.7%	0.0%		
奉仕員養成研修 事業(手話・要約筆 記・点訳・朗読)※1, 2	見込量(A)人	77	77	77	449	449	449
	実績(B)人	87	74	90			
	B/A(%)	113.0%	96.1%	116.9%	0.0%		
自動車運転 免許取得事業	見込量(A)件	14	14	14	21	21	21
	実績(B)件	15	26	28			
	B/A(%)	107.1%	185.7%	200.0%	0.0%		
自動車改造 助成事業	見込量(A)件	48	48	48	42	42	42
	実績(B)件	43	41	39			
	B/A(%)	89.6%	85.4%	81.3%	0.0%		

※1 平成27年度以降は、国報告に合わせた計上方法に変更

※2 平成27年度以降は、盲ろう者通訳・介助員養成事業を含む

⑥日中一時支援事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用回数	見込量(A)回/月	773	831	894	839	903	972
	実績(B)回/月	712	725	751			
	B/A(%)	92.1%	87.2%	84.0%	0.0%		
実利用人数	見込量(A)人/月	280	297	315	320	344	370
	実績(B)人/月	275	276	301			
	B/A(%)	98.2%	92.9%	95.6%	0.0%		

⑦生活サポート事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用時間	見込量(A)時間/月	14	14	14			
	実績(B)時間/月	1	0	0			
	B/A(%)	7.1%	0.0%	0.0%			
実利用人数	見込量(A)人/月	1	1	1			
	実績(B)人/月	1	0	0			
	B/A(%)	100.0%	0.0%	0.0%			

※平成26年度から地域生活支援事業対象外

⑧その他の事業

サービスの種類	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
「障がい者110番」 運営事業	見込量(A)件	560	560	560	339	339	339
	実績(B)件	408	270	207			
	B/A(%)	72.9%	48.2%	37.0%	0.0%		